

東温市の財務書類

(平成29年3月31日現在)

統一的な基準

普通会計財務4表

全体会計財務4表

連結財務4表

東温市 企画財政課

- 1 . はじめに
- 2 . 財務書類 4 表について
- 3 . 財務書類 4 表の相関関係について
- 4 . 財務書類の作成区分
- 5 . 財務書類の概要

貸借対照表（平成 29 年度 3 月 31 日時点）

行政コスト計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

純資産変動計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

資金収支計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

- 6 . 財務書類から算出される指標値について

純資産比率・社会資本形成の将来世代負担比率

有形固定資産減価償却費率

行政コスト対税収等比率

受益者負担比率

地方債の償還可能年数

- 7 . 作成区分ごとの財務書類

1. はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れています。

一方で、単式簿記による現金主義会計では土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報やコストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

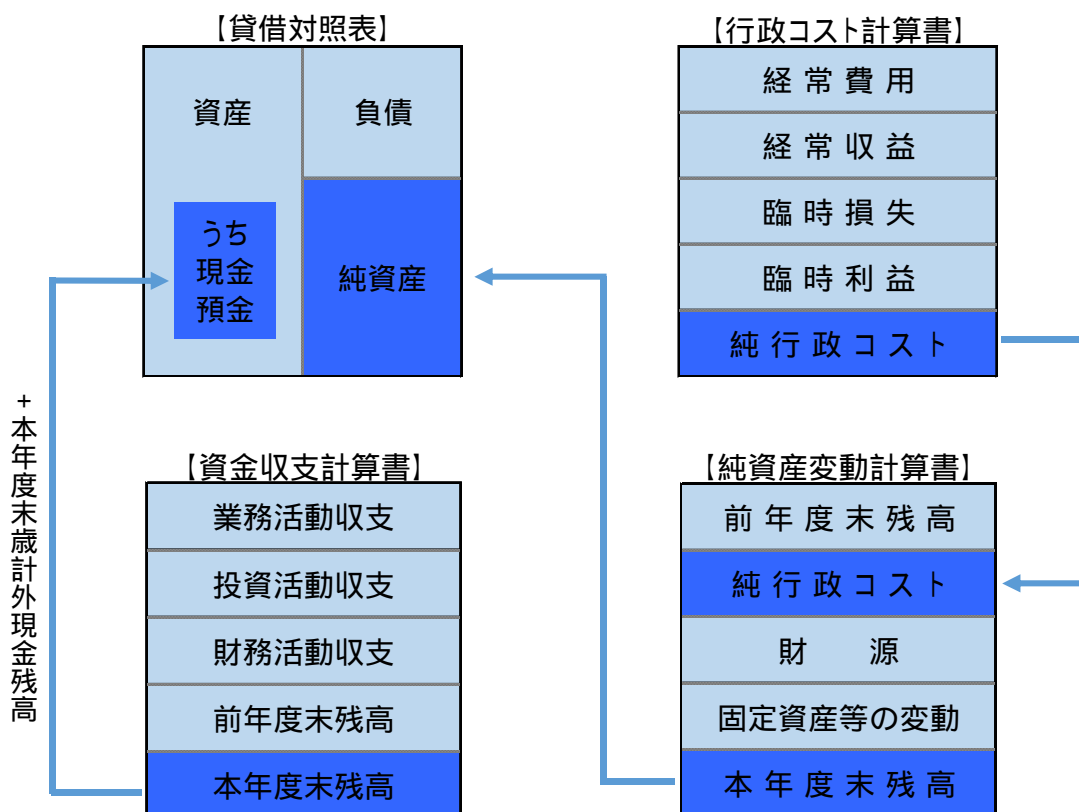
2 . 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。

名 称	概 要
貸借対照表	年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したもので、保有している財産(資産)及び、それらの資産を形成するために要した財源の内訳(負債・純資産)を示したもの
行政コスト計算書	当年度中の費用(資産形成にかかわるものを除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む)と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を示したもの
純資産変動計算書	当年度中の純資産(及びその内部構成)の変動を示したもの
資金収支計算書	当年度中の現金の収入・支出を3つの区分(業務・投資・財務)に分けて示したもの

3 . 財務書類 4 表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



4 . 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの区分で財務書類を作成します。



公共下水道特別会計及び農業集落排水特別会計分は、平成32年度から公営企業法の一部適用(財務適用)を予定していることから、平成32年度決算分から対象となります。

5 . 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて平成28年度決算の概要を解説します。

貸借対照表（平成29年3月31日時点）

（単位：千円）

	借方			貸方		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
固定資産	56,108,080	70,164,135	70,593,685	固定負債	15,057,308	29,447,988
有形固定資産	50,460,578	65,886,207	66,071,416	地方債	13,342,374	23,374,714
事業用資産	27,477,411	27,931,619	28,115,848	退職手当引当金	1,064,531	1,118,602
インフラ資産	22,392,592	36,654,879	36,654,879	その他	650,403	4,954,672
物品	590,575	1,299,709	1,300,689	流動負債	1,833,751	2,438,478
無形固定資産	67,092	67,092	67,125	1年内償還予定地方債	1,584,854	2,019,679
投資その他の資産	5,580,410	4,210,836	4,455,144	賞与等引当金	164,982	175,290
流動資産	5,693,429	8,415,705	8,967,412	その他	83,915	238,799
現金預金	769,178	3,333,907	3,859,089	負債合計	16,891,059	31,881,756
未収金	32,084	229,931	230,262	純資産	44,910,450	46,698,084
基金	4,898,011	4,898,011	4,898,011	固定資産等形成分	61,006,091	75,062,146
その他	5,844	46,144	19,950	余剰分(不足分)	16,095,641	28,364,062
資産合計	61,801,509	78,579,840	79,561,097	負債・純資産合計	61,801,509	78,579,840

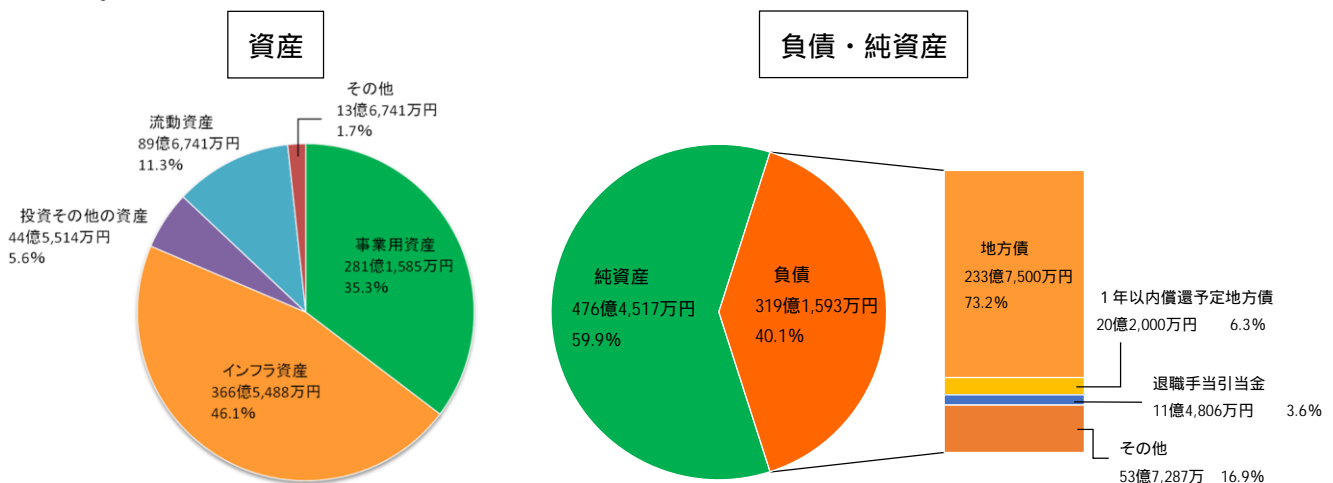
◆資産の内訳分析（連結区分）

資産の総額は約795億6,100万円であり、このうち、庁舎や学校、その用地を含む「事業用資産」が281億1,600万円（35.3%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が約366億5,500万円（46.1%）、現金預金などの「流動資産」が約89億6,700万円（11.3%）を占めています。

◆負債・純資産の内訳分析（連結区分）

負債の合計約319億1,600万円のうち、その大半が借入金である「地方債」約233億7,500万円（73.2%）と「1年内償還予定地方債」約20億2,000万円（6.3%）です。

資産の総額から負債を差し引いた正味の資産である純資産は約476億4,500万円であり、負債・純資産の合計約795億6,100万円の59.9%を占めています。



行政コスト計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

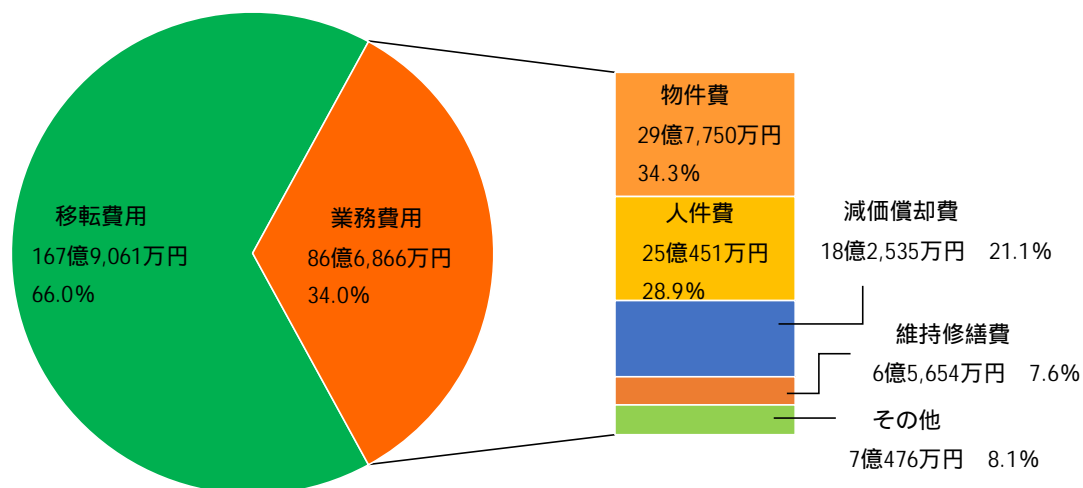
(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	12,984,890	20,795,974	25,459,266
業務費用	6,993,141	8,414,249	8,668,661
人件費	2,309,205	2,451,280	2,504,512
物件費等	4,416,485	5,424,751	5,514,079
物件費	2,501,602	2,900,903	2,977,497
維持補修費	593,021	654,623	656,541
減価償却費	1,311,779	1,814,594	1,825,349
その他	10,083	54,631	54,692
その他の業務費用	267,451	538,218	650,070
移転費用	5,991,749	12,381,725	16,790,605
補助金等	1,979,206	9,380,666	13,777,383
社会保障給付	2,435,014	2,438,319	2,450,431
他会計への繰出金	1,467,526	447,033	447,033
その他	110,003	115,707	115,758
経常収益	409,631	1,107,958	1,179,819
使用料及び手数料	128,282	734,627	765,170
その他	281,349	373,331	414,649
純経常行政コスト	12,575,259	19,688,016	24,279,447
臨時損失	19,310	19,751	19,751
臨時利益	12,286	12,286	12,286
純行政コスト	12,582,283	19,695,481	24,286,912

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は、次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

◆経常費用の内訳分析(連結区分)

経常費用の総額約254億5,900万円のうち、人件費や施設の維持管理費用などの「業務費用」が約86億6,900万円(34.0%)、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が約167億9,100万円(66.0%)となっています。



資金収支計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	656,539	1,032,418	省 略
業務支出	11,576,045	19,020,433	
業務費用支出	5,584,296	6,638,708	
移転費用支出	5,991,749	12,381,725	
業務収入	12,241,212	20,061,920	
税収等収入	9,178,083	13,771,545	
国県等補助金収入	2,688,327	5,200,732	
使用料及び手数料収入	126,884	733,262	
その他の収入	247,918	356,381	
臨時支出	19,310	19,751	
臨時収入	10,682	10,682	
投資活動収支	230,188	840,928	
投資活動支出	1,315,849	1,977,249	
公共施設等整備費支出	712,331	1,373,596	
基金積立金支出	319,705	319,840	
投資及び支出金支出	224,413	224,413	
貸付金支出	59,400	59,400	
その他の支出	0	0	
投資活動収入	1,085,661	1,136,321	
国県等補助金収入	266,403	266,403	
基金取崩収入	740,335	756,335	
貸付金元金回収収入	62,465	62,465	
資産売却収入	16,458	16,458	
その他の収入	0	34,660	
財務活動収支	646,260	823,984	
財務活動支出	1,532,860	1,946,184	
地方債償還支出	1,532,860	1,946,184	
その他の支出	0	0	
財務活動収入	886,600	1,122,200	
地方債発行収入	886,600	1,122,200	
その他の収入	0	0	
本年度資金収支額	219,909	632,494	610,884
前年度末資金残高	939,094	3,916,408	4,418,834
本年度資金残高	719,185	3,283,914	3,807,950
歳計外現金			
前年度末残高	49,243	49,243	49,935
本年度増減	750	750	1,204
本年度末残高	49,993	49,993	51,139
本年度末現金預金残高	769,178	3,333,907	3,859,089

業務活動収支

行政サービスに要する費用や税収など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支を表示します。

投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。

財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。

連結区分は資金収支計算書の作成を省略しています。

◆資金収支計算書の分析（全体区分）

当年度中の資金の増減は、「業務活動収支」約 10 億 3,200 万円の増加、「投資活動収支」約 8 億 4,100 万円の減少、「財務活動収支」約 8 億 2,400 万円の減少により「本年度末現金預金残高」は約 33 億 3,400 万円となりました。

6 . 財務書類から算出される指標値について

財務書類上の数値を用いて、発生主義的なコストや、資産及び負債のストック情報に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析することが可能となります。

純資産比率・社会資本形成の将来世代負担比率

$$\text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純資産(千円)	44,910,450	46,698,084	47,645,172
資産合計(千円)	61,801,509	78,579,840	79,561,097
純資産比率(%)	72.7%	59.4%	59.9%

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債}^1}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
地方債 ¹ (千円)	6,584,441	16,616,781	16,616,781
有形固定資産(千円)	50,460,578	65,886,207	66,071,416
社会資本形成の 将来世代負担比率(%)	13.0%	25.2%	25.1%

¹ 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債を除く

純資産比率とは、行政サービス提供のために市が保有しているすべての資産のうち、過去及び現世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

社会資本形成の将来世代負担率とは、これまで市が社会資本として整備してきた土地や建物、インフラ設備などの有形固定資産のうち、地方債の借入(=将来世代の負担)によって財源調達された割合を示す指標です。

この2つの指標はいずれも、過去及び現世代と、将来世代の負担の割合を見ることができ、世代間の公平性に配慮した行政運営を行っていく上での参考指標となります。

自治体では一般的に、純資産比率が50～90%、社会資本形成の将来世代負担率については15～40%の間が標準とされています。

東温市は、概ね標準値内の数値となっていますが、今後も現世代と将来世代の公平性に配慮しながら行政運営を行っていく必要があります。

有形固定資産減価償却費率

$$\text{有形固定資産減価償却費率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額} \div 2} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額 (千円)	26,476,454	32,856,264	33,357,510
償却資産の取得価額 (千円)	58,259,674	79,569,399	80,179,699
有形固定資産 減価償却比率 (%)	45.4%	41.3%	41.6%

$$2 \text{ 償却資産の取得価額} = \text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}$$

有形固定資産減価償却費率とは、市が整備してきた有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に応じた減価償却がどのくらい進んでいるかを示す指標で、「資産老朽化比率」とも呼ばれます。

法定耐用年数とは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定められた耐用年数をいいます。法定耐用年数と現物資産の寿命は必ずしも一致しないため、減価償却の進行が直ちに資産の老朽化を意味するわけではないということに注意が必要ですが、公共資産の更新・改修の計画を策定していくうえで留意すべき指標です。

有形固定資産減価償却費率の平均的な値は35～50%程度とされています。

東温市は、標準値内の数値となっていますが、資産全体として40%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト (千円)	12,575,259	19,688,016	24,279,447
財源 (千円)	12,136,378	19,221,178	23,852,471
行政コスト対税収等比率 (%)	103.6%	102.4%	101.8%

行政コスト対税収等比率とは、税収等のうちどれだけ資産形成の伴わない行政コストに消費されたかを示す指標です。

この比率が高いほど、資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90～110%程度とされています。

東温市は、標準値内の数値となっていますが、100%を超えており、より一層のコスト削減や財源の確保が望まれます。

受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
経常収益(千円)	409,631	1,107,958	1,179,819
経常費用(千円)	12,984,890	20,795,974	25,459,266
受益者負担比率(%)	3.2%	5.3%	4.6%

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示しています。受益者負担だけでは行政サービスもコストのすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税収等の財源で賄われることとなります。

将来的な税収低下傾向が見込まれている中で、長期にわたって持続的な行政サービスを提供していくために必要となる、適正な受益者負担の割合を検討していく上での参考指標となります。

受益者負担比率の平均的な値は2～8%とされています。

東温市は、標準値内の数値となっていますが、財源のより一層の確保のために適切な使用料や手数料の見直し等を定期的に行う必要があります。

地方債の償還可能年数

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{業務活動収支}}$$

	一般会計等	全体
地方債残高(千円)	14,927,229	25,394,394
業務活動収支(千円)	656,539	1,032,418
地方債の償還可能年数(年)	22.74年	24.60年

連結区分は資金収支計算書の作成を省略しているため、算定していません。

地方債の償還可能年数とは、年度末時点における地方債の残高について、恒常的な財源である業務活動収支の余剰額すべてを返済に回した場合に何年で完済できるかを表す指標で、債務の多寡と償還能力を測る指標となります。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3～9年とされています。

東温市は、標準値を超えており、より計画的な地方債の活用と恒常的な財源の確保が求められます。

7 . 作成区分ごとの財務書類

◇一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

◇全体財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

◇連結財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,984,890
業務費用	6,993,141
人件費	2,309,205
職員給与費	2,040,231
賞与等引当金繰入額	164,981
退職手当引当金繰入額	0
その他	103,993
物件費等	4,416,485
物件費	2,501,602
維持補修費	593,021
減価償却費	1,311,779
その他	10,083
その他の業務費用	267,451
支払利息	124,378
徴収不能引当金繰入額	0
その他	143,073
移転費用	5,991,749
補助金等	1,979,206
社会保障給付	2,435,014
他会計への繰出金	1,467,526
その他	110,003
経常収益	409,631
使用料及び手数料	128,282
その他	281,349
純経常行政コスト	12,575,259
臨時損失	19,310
災害復旧事業費	19,310
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	12,286
資産売却益	0
その他	12,286
純行政コスト	12,582,283

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,250,169	61,581,722	16,331,553
純行政コスト()	12,582,283		12,582,283
財源	12,136,378		12,136,378
税収等	9,172,884		9,172,884
国県等補助金	2,963,494		2,963,494
本年度差額	445,905		445,905
固定資産等の変動(内部変動)		681,067	681,067
有形固定資産等の増加		845,341	845,341
有形固定資産等の減少		1,311,779	1,311,779
貸付金・基金等の増加		229,328	229,328
貸付金・基金等の減少		443,957	443,957
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	25,496	25,496	
その他	80,690	79,940	750
本年度純資産変動額	339,719	575,631	235,912
本年度末純資産残高	44,910,450	61,006,091	16,095,641

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	11,576,045
業務費用支出	5,584,296
人件費支出	2,303,983
物件費等支出	3,107,842
支払利息支出	124,377
その他の支出	48,094
移転費用支出	5,991,749
補助金等支出	1,980,106
社会保障給付支出	2,434,114
他会計への繰出支出	1,467,526
その他の支出	110,003
業務収入	12,241,212
税込等収入	9,178,083
国県等補助金収入	2,688,327
使用料及び手数料収入	126,884
その他の収入	247,918
臨時支出	19,310
災害復旧事業費支出	19,310
その他の支出	0
臨時収入	10,682
業務活動収支	656,539
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	1,315,849
公共施設等整備費支出	712,331
基金積立金支出	319,705
投資及び出資金支出	224,413
貸付金支出	59,400
その他の支出	0
投資活動収入	1,085,661
国県等補助金収入	266,403
基金取崩収入	740,335
貸付金元金回収収入	62,465
資産売却収入	16,458
その他の収入	0
投資活動収支	230,188
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,532,860
地方債償還支出	1,532,860
その他の支出	0
財務活動収入	886,600
地方債発行収入	886,600
その他の収入	0
財務活動収支	646,260
本年度資金収支額	219,909
前年度末資金残高	939,094
本年度末資金残高	719,185
前年度末歳計外現金残高	49,243
本年度歳計外現金増減額	750
本年度末歳計外現金残高	49,993
本年度末現金預金残高	769,178

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,795,974
業務費用	8,414,249
人件費	2,451,280
職員給与費	2,163,133
賞与等引当金繰入額	175,290
退職手当引当金繰入額	3,057
その他	109,800
物件費等	5,424,751
物件費	2,900,903
維持補修費	654,623
減価償却費	1,814,594
その他	54,631
その他の業務費用	538,218
支払利息	322,420
徴収不能引当金繰入額	0
その他	215,798
移転費用	12,381,725
補助金等	9,380,666
社会保障給付	2,438,319
他会計への繰出金	447,033
その他	115,707
経常収益	1,107,958
使用料及び手数料	734,627
その他	373,331
純経常行政コスト	19,688,016
臨時損失	19,751
災害復旧事業費	19,310
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	441
臨時利益	12,286
資産売却益	
その他	12,286
純行政コスト	19,695,481

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,286,086	76,013,752	28,727,666
純行政コスト()	19,695,481		19,695,481
財源	19,221,178		19,221,178
税収等	13,745,279		13,745,279
国県等補助金	5,475,899		5,475,899
本年度差額	474,303		474,303
固定資産等の変動(内部変動)		837,157	837,157
有形固定資産等の増加		1,266,117	1,266,117
有形固定資産等の減少		1,858,811	1,858,811
貸付金・基金等の増加		234,483	234,483
貸付金・基金等の減少		478,946	478,946
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	25,496	25,496	
その他	139,195	139,945	750
本年度純資産変動額	588,002	951,606	363,604
本年度末純資産残高	46,698,084	75,062,146	28,364,062

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,020,433
業務費用支出	6,638,708
人件費支出	2,442,421
物件費等支出	3,569,077
支払利息支出	322,420
その他の支出	304,790
移転費用支出	12,381,725
補助金等支出	9,381,566
社会保障給付支出	2,315,956
他会計への繰出支出	568,496
その他の支出	115,707
業務収入	20,061,920
税収等収入	13,771,545
国県等補助金収入	5,200,732
使用料及び手数料収入	733,262
その他の収入	356,381
臨時支出	19,751
災害復旧事業費支出	19,310
その他の支出	441
臨時収入	10,682
業務活動収支	1,032,418
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,977,249
公共施設等整備費支出	1,373,596
基金積立金支出	319,840
投資及び出資金支出	224,413
貸付金支出	59,400
その他の支出	0
投資活動収入	1,136,321
国県等補助金収入	266,403
基金取崩収入	756,335
貸付金元金回収収入	62,465
資産売却収入	16,458
その他の収入	34,660
投資活動収支	840,928
【財務活動収支】	823,984
財務活動支出	1,946,184
地方債償還支出	1,946,184
その他の支出	0
財務活動収入	1,122,200
地方債発行収入	1,122,200
その他の収入	0
財務活動収支	823,984
本年度資金収支額	632,494
前年度末資金残高	3,916,408
本年度末資金残高	3,283,914
前年度末歳計外現金残高	49,243
本年度歳計外現金増減額	750
本年度末歳計外現金残高	49,993
本年度末現金預金残高	3,333,907

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,459,266
業務費用	8,668,661
人件費	2,504,512
職員給与費	2,205,576
賞与等引当金繰入額	178,853
退職手当引当金繰入額	6,993
その他	113,090
物件費等	5,514,079
物件費	2,977,497
維持補修費	656,541
減価償却費	1,825,349
その他	54,692
その他の業務費用	650,070
支払利息	322,420
徴収不能引当金繰入額	8
その他	327,642
移転費用	16,790,605
補助金等	13,777,383
社会保障給付	2,450,431
他会計への繰出金	447,033
その他	115,758
経常収益	1,179,819
使用料及び手数料	765,170
その他	414,649
純経常行政コスト	24,279,447
臨時損失	19,751
災害復旧事業費	19,310
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	441
臨時利益	12,286
資産売却益	
その他	12,286
純行政コスト	24,286,912

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,192,173	76,421,334	28,229,161
純行政コスト()	24,286,912		24,286,912
財源	23,852,471		23,852,471
税収等	16,356,175		16,356,175
国県等補助金	7,496,296		7,496,296
本年度差額	434,441		434,441
固定資産等の変動(内部変動)		814,946	814,946
有形固定資産等の増加		1,298,035	1,298,035
有形固定資産等の減少		1,869,566	1,869,566
貸付金・基金等の増加		235,531	235,531
貸付金・基金等の減少		478,946	478,946
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	25,496	25,496	
その他	138,056	140,188	2,132
本年度純資産変動額	547,001	929,638	382,637
本年度末純資産残高	47,645,172	75,491,696	27,846,524

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	23,668,364
業務費用支出	6,877,962
人件費支出	2,491,195
物件費等支出	3,647,586
支払利息支出	322,420
その他の支出	416,761
移転費用支出	16,790,402
補助金等支出	13,778,116
社会保障給付支出	2,328,068
他会計への繰出支出	568,496
その他の支出	115,722
業務収入	24,763,288
税込等収入	16,382,430
国県等補助金収入	7,221,130
使用料及び手数料収入	763,805
その他の収入	395,923
臨時支出	19,751
災害復旧事業費支出	19,310
その他の支出	441
臨時収入	10,682
業務活動収支	1,085,855
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	2,010,215
公共施設等整備費支出	1,375,856
基金積立金支出	350,546
投資及び出資金支出	224,413
貸付金支出	59,400
その他の支出	0
投資活動収入	1,137,460
国県等補助金収入	266,403
基金取崩収入	756,335
貸付金元金回収収入	62,465
資産売却収入	16,475
その他の収入	35,782
投資活動収支	872,755
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,946,184
地方債償還支出	1,946,184
その他の支出	0
財務活動収入	1,122,200
地方債発行収入	1,122,200
その他の収入	0
財務活動収支	823,984
本年度資金収支額	610,884
前年度末資金残高	4,418,834
本年度末資金残高	3,807,950
前年度末歳計外現金残高	49,935
本年度歳計外現金増減額	1,204
本年度末歳計外現金残高	51,139
本年度末現金預金残高	3,859,089